

耐震改修を行った住宅に対する固定資産税の減額申告書

平成 年 月 日

(あて先) 泉佐野市長 殿

	住 所
申告者 (納税義務者)	フリガナ 氏名(名称) ㊟
	電 話 () -
	個人(法人)番号

地方税法附則第15条の9第1項及び第2項の適用を受けるため、泉佐野市市条例附則第17条第7項の規定により、下記のとおり申告します。

納税義務者	住 所			
	フリガナ 氏 名 (名 称)	㊟		
家屋の所在	泉佐野市			
家屋番号		家屋の種類	居宅 ・ 併用	
家屋の構造	木 造 ・ その他 ()			
家屋の床面積	㎡ (うち居住用に供する部分 ㎡)			
家屋の建築年月日※1	年	月	日	
※1 昭和57年1月1日以前から所在する家屋が対象です。				
家屋の登記年月日	年	月	日	
耐震改修が完了した年月日※2	年	月	日	
※2 平成32年3月31日までに実施した場合が対象となり、当該家屋に係る翌年度の固定資産税について、税額の2分の1が減額(1戸あたり120㎡相当分まで)されます。				
耐震改修に要した費用※3	円			
※3 耐震改修に要した費用が、50万円を超えるもの ただし、耐震改修と併せて行われた耐震改修に直接関係のない壁の貼替え等に要した額は、耐震改修に要した費用に含まれませんので、ご注意ください。				
【3ヶ月以内に提出できなかった理由】 ※工事完了日から3ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。				

※添付書類

- ・ 地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明書又は住宅性能評価書(構造躯体の倒壊等防止の耐震等級に係る評価が等級1、等級2又は3であるものに限る)
- ・ 耐震改修工事に要した費用を証する書類の写し(領収書及び金額が記載された工事明細書等)
- ・ 耐震改修工事の内容が確認できる書類(改修内容及び箇所の分かるもの)

処 理 欄	【受付時確認】 <input type="checkbox"/> 改修工事完了から3ヶ月以内である <input type="checkbox"/> 記載内容に漏れがない <input type="checkbox"/> 必要な添付書類が揃っている	受 付 印	処 理 日	
			平成 年 月 日	
			担当者	確認者

